

学校法人北都健勝学園
職員人材育成基本方針

令和2年9月1日 策定

(学)北都健勝学園

学校法人北都健勝学園の人材育成の基本方針

I. 組織目標

【Mission Statement】

「からだを診て」「心を診て」「社会を診て」ゆく、学園です。

統合医療、チーム医療を実現できる人材育成が使命です。

地域社会、国際社会に貢献できる医療人育成を目指します。

【School Motto】

「人の心の杖であれ」

この精神を礎とした崇高な倫理観、優れた医療人としての厳格さと慈愛を併せもつ全人教育を目指します。

II. 目指す職員像・求める能力

本学園が目指す職員像とは、以下の4つに示すとおり、すぐれた能力を備え、それを職務の中で十二分に発揮し、組織目標の達成に貢献できる職員をいいます。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 誠実であり、職員としての自覚をもち学生・生徒へ愛情をもって行動できる人2 広い視野と柔軟な思考で課題の改善に向けて、主体的・積極的に行動できる人3 チームワークを尊重し、体系的に業務をマネジメントできる人4 常に専門的知識と技術の習得に努め、自己研鑽できる人 |
|--|

本学園の職員は、これら求める人材像に向かって『常に能力の向上及び自己研鑽に努め、日々進化していくこと』を目標にします。

III. 人材育成の方針

1. 人事考課制度の活用

人事考課の結果から職員の持っている能力を適切に把握し、優れたところは更に伸ばし、足りないところは育成するといった観点から、職員研修やマネジメントに活用することで、より効果的な能力開発を図ります。また、人事異動、任用、賞与等に反映することにより、各自の能力・実績に応じた適材適所への人員配置を行うとともに、職員のやる気アップと組織全体の士気高揚を図ります。

2. 配置転換による知識・スキルの向上

職員の異動については、採用から10年間を職務能力等育成期間とし、この間は多様な職務分野を経験するよう異動を実施します。

また、その後は、経歴管理や人事考課の活用により、職員の適性に最もあった職務分野を中心に、専門的職務能力を高めつつ、管理的業務や重要かつ困難な職務を割り当て、人材を育成します。

3 研修による人材育成

職員に求められる能力や知識が、専門的かつ多様化しており、時代の変化に即応できる能力を持った職員の育成のためには、研修ニーズの把握に努め、個人に着目した人材育成、職員の主体的な能力開発の推進とともに、人事制度との連携を図った効率的・計画的な研修体系の構築が不可欠です。

職員研修は、研修と啓発によって職員個人の能力の向上を図ろうとするものであり、「SD(自己啓発)」、「OJT(職場研修)」、「OFF-JT(職場外研修)」の3つの大きな柱立てによって実施します。さらに、研修に関する情報を職員間で共有することにより、個々の意欲向上ならびに、業務改善への気付きの提案に結びつけ、職員相互の啓発に役立てます。

(1)SD(自己啓発)計画の策定

大学・専門学校ごとの委員会を中心に、学内における課題、あるいは時事的テーマから内容を抽出し、年間計画を策定します。それら課題等に基づく研修を全職員が受講し、課題解決までの検証・実証を実施していきます。また、各種研修会の情報提供ならびに受講の支援、資格取得の支援を行いながら全体のスキルアップを図ります。

(2)OJT(職場内研修)の推進

職場研修は、日常業務の中で研修と啓発によって職員個人の能力の向上を図ろうとするものです。新人研修をはじめ、日常業務を通して個人のスキルアップを促進していきます。大学・専門学校職員としての自覚を高め、職務に必要な知識、技能(例えば、高等教育の政策動向、職業養成における動向)の習得および教養の向上に努めます。

また、各研修で得た知見は他の職員とも情報共有することで、パフォーマンスを助長するよう支援していきます。

(3)OFF-JT(職場外研修)の充実

教育業界を取り巻く課題や学校(大学・専門学校)づくりに関して、より認識を深めるため、若手・中堅・ベテラン問わず研修の充実を図ります。また、他学との交流を深める研修会には積極的に参加し、スキルの向上だけでなく大学、専門学校職員としての意識改革にも努めます。

全職員が自らの専門性を高めるため、外部研修を年1回以上受講することを義務付け、専門的知識と技術の習得を図りスキルアップの向上に努めます。

4 意識改革(組織・職場環境づくり)による人材育成

事務職員自らが教職協働の意識を持ち、学園運営に参画してこそ本来の事務組織が機能していきます。そのためにはまず、相互に認め合い、啓発し合いながら、日々の改革を実践することで職員全体の能力、士気を向上していかなければなりません。そして、全職員が一丸となり組織目標の達成に向かって意識改革に努めることで、個々の能力を充分発揮できる活気あふれる職場づくりにつながります。

以上